

北海道告示第 11414 号

平成 10 年北海道告示第 500 号（北海道補助金交付規則に定める申請書等の様式（保健福祉部））の一部を次のように改正する。

令和 4 年 11 月 16 日

北海道知事 鈴木 直道

保福第 191 号様式及び保福第 204 号様式を次のように改める。

市町村名: \_\_\_\_\_

○事業内容

区分	家庭生活支援員派遣家庭件数	家庭生活支援員派遣延べ回数	家庭生活支援員派遣延べ時間数
社会的事由を理由とする世帯			
自立促進に必要な事由を理由とする世帯			
生活環境が激変し日常生活を営むのに特に大きな支障が生じている世帯			
合計件数	件	回	時間

○経費

対象経費支出(予定)額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
		1 事務費	1市町村当たり 4,059,000円
		2 派遣手当	
		(1)子育て支援	
		ア 深夜、早朝以外の通常勤務時間	
		(ア)児童1人の場合	900円×延べ活動単位数
		(イ)児童2人の場合	900円×延べ活動単位数×1.5
		(ウ)児童3人の場合	900円×延べ活動単位数×2
		(エ)児童4人の場合	900円×延べ活動単位数×2.5
		(オ)児童5人の場合	900円×延べ活動単位数×3
		イ 講習会会場等	1,350円×延べ活動単位数
		ウ 早朝、深夜等	
		(ア)児童1人の場合	1,120円×延べ活動単位数
		(イ)児童2人の場合	1,120円×延べ活動単位数×1.5
		(ウ)児童3人の場合	1,120円×延べ活動単位数×2
		(エ)児童4人の場合	1,120円×延べ活動単位数×2.5
		(オ)児童5人の場合	1,120円×延べ活動単位数×3
		エ 宿泊分	4,480円×延児童数
		オ 移動時間	1,860円×延活動単位数
		(ア)30分未満は、0単位	
		(イ)30分以上1時間未満は、0.5単位	
		(ウ)1時間以上は、1単位	
		(2)生活援助	
		ア 深夜、早朝以外の通常勤務時間	1,860円×延活動単位数
		イ 早朝、深夜等	2,320円×延活動単位数
		ウ 移動時間	1,860円×延活動単位数
		(ア)30分未満は、0単位	
		(イ)30分以上1時間未満は、0.5単位	
		(ウ)1時間以上は、1単位	
合計額	円	合計額	円

○事業の実施により期待される効果

注1 この様式は、ひとり親家庭等生活支援事業費補助金【家庭生活支援員派遣事業】の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 経費については、対象経費の区分(報酬、給料(ただし、会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る。)、旅費、需用費、役務費等)ごとに積算内訳を記載することとし、例えば「旅費」であれば〇〇駅～〇〇駅まで往復〇〇円などと詳細に記載すること。

3 基準額については、各々の区分ごとに計算式に基づき詳細に記載すること。

4 「事業の実施により期待される効果」の欄については、実績の場合は「事業の実施による成果」と書き替えて使用すること。

市町村名: \_\_\_\_\_

○事業内容

事業名	事業内容
1 ひとり親家庭等生活支援事業	
2 子どもの生活・学習支援事業	

※事業内容について、パンフレット、事業計画書等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費支出(予定)額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1 ひとり親家庭等生活支援事業		1 ひとり親家庭等生活支援事業	1市町村当たり 11,494,000円 地域の民間団体の活用等による出張・訪問相談、同行支援、見守り支援を行う場合に加算する額 4,343,000円
2 子どもの生活・学習支援事業	(1) 集合型により実施する場合  (2) 派遣型により実施する場合  (3) 集合型と派遣型の両方を実施する場合 ア 集合型 イ 派遣型  計	2 子どもの生活・学習支援事業	(1) 集合型により実施する場合: (3) ①～②及び④の合計 (2) 派遣型により実施する場合: (3) ①及び③の合計 (3) 集合型と派遣型の両方を実施する場合: ①～④の合計 ①事務費 1か所当たり 2,731,000円 ②事業費(集合型) ア 1か所当たり 7,687,000円 イ 実施日数に応じてアに加算する金額 105日～156日 3,844,000円 157日～208日 7,687,000円 209日以上 11,531,000円 ③事業費(派遣型) ア 1回の訪問が1日の場合 10,200円×訪問延回数 イ 1回の訪問が半日以内の場合 6,590円×訪問延回数 ※ 上記2(3)②イの実施日数は、事業実施場所毎の実施日数の合計とする。 ④実施準備経費(1実施場所当たり) ア 改修費等 4,000,000円 イ 礼金及び賃借料(実施前月分) 600,000円 ※ 当該年度中に支払われたものに限る。
合計額	円	合計額	円

○事業の実施により期待される効果

注1 この様式は、ひとり親家庭等生活支援事業費補助金【生活向上事業】の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 経費については、対象経費の区分(報酬、給料(ただし、会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る。)、旅費、需用費、役務費等)ごとに積算内訳を記載することとし、例えば「旅費」であれば〇〇駅～〇〇駅まで往復〇〇円などと詳細に記載すること。

3 「事業の実施により期待される効果」の欄については、実績の場合は「事業の実施による成果」と書き替えて使用すること。